

第6章

まとめ

6-1 設備工事業（空気調和換気設備工事業）における職業能力体系（モデルデータ）の活用

能力開発研究センターでは、各産業・業種の中央団体と共同で職業能力開発の基本となる職務分析を実施し、この分析結果を職業能力体系（モデルデータ）として整備してきたところである。平成23年9月末現在、日本標準産業分類（平成19年11月改定）の小分類を中心に91業種（約2,700職務）について職務分析を行った。

本調査研究は、設備工事業（空気調和換気設備工事業）の企業が計画的な人材育成を行うために、（社）日本空調衛生工事業協会の協力の下に、新たな職務等を洗い出し、それに繋がる「仕事」や「作業」の項目や内容等について分析したものである。

業界全体の技術力向上や人材育成等に係る問題解決のために、この職業能力体系（モデルデータ）から能力開発の目標を明確にし、その目標に応じた段階的かつ体系的な教育訓練の計画・実施に活用できるものである。

また、公共職業能力開発施設等での実際の活用に当たっては、企業ニーズを十分把握し、本モデルデータを基本として企業規模や地域性などを付加して、企業独自の生涯職業能力開発体系を構築することが大切である。

6-2 職業能力体系（モデルデータ）の評価・検証の必要性

本モデルデータは、各業種の標準的な職務を洗い出し、体系的に整理したデータである。今後は以下の点を課題として取り組む必要がある。

- イ 協力団体や傘下の企業に対する独自体系及び能力開発体系（研修体系）の構築などの具体的なフォローアップをすることにより、作成した職業能力体系（モデルデータ）の有効性を検証する必要がある。
- ロ 常に産業界の動向や当該業界に係わる法改正等を注視し、見直しを図り、最新のデータを提供できるような仕組みづくりを進める必要がある。
- ハ 機構は、職業能力体系（モデルデータ）を活用して、情報を集約・整理し、各職員へ周知徹底の上、全国の中小企業に対して積極

的に能力開発（人材育成）支援していく必要がある。

- ニ 今後、各業種における職業能力体系を整備していくにあたっては、安全衛生面、昨今の環境問題等（ISO14000 等）についても十分検討し職務を洗い出していく必要がある。

6-3 職業能力体系（モデルデータ）の普及のあり方

今後の職業能力体系（モデルデータ）の普及にあたっては、以下の点について取り組む必要がある。

- イ 協力団体や傘下の企業に対する具体的な人材育成等支援にあたっては、本モデルデータを活用した各社独自の職業能力体系作成支援だけでは不十分である。今後は、職業能力体系作成支援に加えて職業能力開発体系（研修体系）の構築及び研修の試行などの具体的なフォローアップの必要性がある。
- ロ 企業が実践している生涯職業能力開発体系の活用事例を多数公開し、企業の積極的活用を図る。（現在、機構本部ホームページ「町かどの機構」において公開中）
- ハ 業界団体及び傘下企業等に生涯職業能力開発体系活用事例等を提供し、企業が行う職業能力開発の目標設定、評価等への活用を図る。
- ニ 業界団体等が発行する広報誌等に生涯職業能力開発体系の活用方法等を提供し、広報に努める。

◆ 参考文献

1. (社)日本空調衛生工事業協会、全国管工事業協同組合連合会、(中)日本配管工事業団体連合会、(2009)『登録配管基幹技能者講習テキスト』
2. (社)日本空調衛生工事業協会(2007)『安全作業手順』
3. (社)日本空調衛生工事業協会(2007)『設備工事における建設副産物の管理』
4. (社)日本空調衛生工事業協会(2006)『空調衛生設備の省エネルギー手法』
5. (社)日本空調衛生工事業協会(2004)『空調衛生設備施工上の留意点』
6. (社)日本空調衛生工事業協会(2001)『営業マンのための空調衛生設備技術豆知識(改訂版)』
7. 坂東張治重(1999)『ビル設備の設計・施工・管理』オーム社
8. (社)建築設備技術協会(2010)『ヒートポンプ 空調・給湯システムの実務知識、建築設備の知識(第2版)』オーム社
9. 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター(2001)『配管概論』(財)職業訓練教材研究会
10. 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター(2001)『配管施工法』(財)職業訓練教材研究会
11. 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター(2008)『設備施工系基礎』(財)職業訓練教材研究会
12. 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター(2000)『配管【I】』(財)職業訓練教材研究会
13. 職業能力開発総合大学校能力開発研究センター(2010)非鉄金属製造業(非鉄金属素形材(鋳物、ダイカスト)製造業)に係る総合的かつ体系的な職務分析の推進に関する調査研究資料 No. 127-1
14. 東北ブロック営繕主管会議(2002)『機械設備工事』
15. 『沖縄県機械・電気工事一般仕様書』(2010)
16. 『国土交通省公共建築工事標準仕様書』(2010)
17. 総務省『日本標準産業分類(2007改訂)』
18. 総務省統計局『経済センサス-基礎調査』(2009)
19. 総務省統計局『労働力調査』(2010)
20. 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』(2010)
21. 国土交通省『建設工事施工統計調査』(2009)
22. 名古屋市上下水道局安全管理点検シート
23. (社)日本空調衛生工事業協会ホームページ
<http://www.nikkuei.or.jp/>

24. 全国ダクト工業団体連合会ホームページ <http://www.duct-jp.net/>
25. 愛媛県ホームページ『愛媛県安全パトロール実施記録表』
http://www.pref.ehime.jp/nan40124/yawatahamadoboku/4_sankou4.pdf
26. (社) 仮設工業会『足場チェック表』 <http://www.kasetsu.or.jp/>
27. 厚生労働省ホームページ『労働安全衛生規則』
<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/S47/S47F04101000032.html>
28. (財) 建設業振興基金 (2004) 『工事未経験者を対象とした現場入場のための事前マニュアル (素案) 第2版』
http://www.yoi-kensetsu.com/topnews_win/kengaku-2.pdf#search=
29. 福岡市 (2012 改正) 『福岡市建築工事施工の手引き』
<http://www.city.fukuoka.lg.jp/data/open/cnt/3/1299/1/tebikiH240201.pdf>
30. (財) 消防試験研究センター <http://www.shoubo-shiken.or.jp/>